

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 スポーツ振興課	江口 信
施策名	5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	事業群関係課(室)	障害福祉課	
事業群名	③ スポーツによる地域活性化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 81,332	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における海外チームキャンプの誘致活動で得られた人脈や、受入ノウハウ等を活用し、国内外のスポーツ合宿誘致をさらに推進していくとともに、V・ファーレン長崎及び新たにBリーグへの参入を目指す長崎ヴェルカと連携して、地域のにぎわいづくりを進めます。						i) プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進 ii) 長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力 iii) スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進 iv) 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進 v) 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進 vi) スポーツを通じた国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信				
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 令和4年度においては、令和3年度と比べて大きく回復はしたものの、依然として新型コロナウイルスの影響が残り、スポーツ合宿参加者数は4,460人と、基準年の実績値5,910人から回復していない。
	スポーツ合宿参加者数		目標値①	6,648人	6,914人	7,190人	7,478人	7,777人	7,777人(R7)	
			実績値②	2,681人	4,460人				進捗状況	
		達成率②/①		40%	64%				遅れ	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
				R4実績							R4目標	
				R5計画	事業実施の根拠法令等			主な指標	R5目標			
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容)					
			所管課(室)名				事業対象					
取組項目 ii	○	1	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業費	20,583	18,620	4,674	V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカに対しては、ホームゲームの観客数増を図るため、県民応援フェアを開催するとともに、両クラブと県内全自治体で構成する自治体連携会議を開催し、自治体による集客支援やクラブによる地域貢献活動の促進を図った。また、V・ファーレン長崎に対しては、県立総合運動公園陸上競技場の使用料減免(減免相当分を指定管理者へ補助)を実施するとともに、フジアノ岡山戦、栃木SC戦、ロアッソ熊本戦のアウェイゲーム3試合を訪れ、ホームゲームへの誘致活動を行った。	【活動指標】	3	3	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・V・ファーレン長崎については、県立総合運動公園陸上競技場の使用料補助などの支援により、クラブの経営安定化に寄与することができた。また、2023シーズン開幕ゲームにて、県民応援フェアを実施し、前シーズンの開幕ゲーム及び前年度に実施した県民応援フェアを大きく上回る観客動員となった。さらに、アウェイゲームにおける対戦チームサポーターの誘客活動を実施するとともに、長崎の観光・物産のPRを行うことができた。 ・長崎ヴェルカについては、ホームゲームにおいて県民応援フェアを開催し、2日間の観客動員は前年度の県民応援フェアの観客動員を上回る人数となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民応援フェアの開催により、多くの観客を呼び込むことで、チームを応援する県民の意識醸成に寄与した。また、自治体連携会議の開催により、クラブと市町が連携した取組を積極的に働きかけることで、プロスポーツ活用による地域活性化の推進に寄与した。
				20,548	18,262	3,827		【活動指標】	3	3	100%	
				21,971	20,349	6,944		【活動指標】	3			
						【成果指標】		8,047	4,956	61%		
			R3-				V・ファーレン長崎のホームゲーム1試合平均観客人数(人)	10,462	5,061	48%		
			スポーツ振興課				V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ、指定管理者	13,601				

取組項目 i	2	プロスポーツクラブでふるさと元気アップ事業費	1,670	0	2,296	各市町の魅力を知ってもらい、本県への訪問につなげることを目的として、アウェイサポーター向けに、令和4年10月に稲佐山バスツアー、令和5年3月に雲仙温泉バスツアーを無料で実施した。 また、試合観戦の機会が少ない地域の方に対し観戦機会を創り、ホームゲームへの誘客を図ることを目的として、雲仙市、波佐見町、新上五島町でパブリックビューイングを行った。	【活動指標】	10	5	50%	●事業の成果 ・バスツアーを行うことで、アウェイサポーター約20名に対して、試合観戦のみならず、長崎県内の観光地を訪ねる機会を創ることができ、長崎の観光PRを行うことができた。 ・パブリックビューイングを行うことで、スタジアムから遠方のため普段試合を観戦する機会が少ない方に対し、大勢でV・ファーレン長崎の応援をする楽しさを伝えることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・バスツアーの実施により、県外の方に長崎の観光地やおもてなしに触れる機会を提供したことで、本県の魅力発信に寄与した。また、パブリックビューイングの実施により、普段あまり観戦機会がない方のチームを応援する意識醸成に寄与した。	
		(R4終了)R4	—				【成果指標】					
		スポーツ振興課	—	—	—		県民、市町、V・ファーレン長崎、アウェイサポーター	V・ファーレン長崎のホームゲーム1試合平均観客人数(人)	10,462	5,061		48%
取組項目 iii v vi	○ 3	スポーツによる賑わいづくり推進事業費	20,927	13,340	8,569	令和4年度は、一定の制限がある中での活動となったものの、プロ・ナショナルチーム5件、実業団15件を含む、52件の接触・訪問を行うことができた。また、合宿については、諫早市のボート競技、五島市の陸上競技、杵岐市の陸上競技や女子バスケットボールを中心に、初めて本県を訪れるチームなど、コロナ禍において続けてきたオンラインを活用した誘致活動等の成果も見られた。併せて、国の入国規制緩和に伴い、スイス剣道チーム、スペインハンドボール代表団を受け入れ、合同稽古やクリニックを通して、主に地元の子供たちとの交流を行うことができた。 また、スケートボード等のアーバンスポーツについて、その普及によりスポーツに親しむ機会の充実や若者の県内定着に繋がる効果が見込まれることから、主に県内在住の子ども達を対象とした「スケートボード体験会」を開催したほか、関係団体とともにアーバンスポーツ施設の整備に関する可能性を模索するため、関係市町・民間企業等対象の「スケートパーク研究会」を開催した。 諫早湾干拓事業によってもたらされた豊かな自然環境を有する本明川ボート練習場において、スポーツを通じて地域資源に親しむ機会を創出することを目的とした「第3回 本明川スポーツフェスタ」を開催し、令和4年度は東京大学・京都大学による対抗戦「双青戦」を県内に初めて誘致した。 eスポーツの効果について研究・理解するとともに、地元の機運を高めることを目的とし、関係団体や自治体職員等を対象として勉強会を開催した。	【活動指標】	10	8	80%	●事業の成果 ・市町等との連絡会議については、計10回開催することができ、市町等と課題を共有するとともに、それぞれの各市町等の誘致方針を踏まえた効果的な誘致を行うことができた。また、欧州剣道連盟への訪問やスイス剣道チームの合宿受け入れによって、県内の武道ツーリズムの推進と合宿地としての欧州への情報発信を行うことができた。 ・補助金を用いて誘致した合宿については、年間で21件であるが、本明川スポーツフェスタに参加したチームなど補助金がなくとも実施された合宿もあり、長年にわたる誘致活動等の成果が見られた。 ・産業や観光、福祉、教育等で活用が期待されるeスポーツについては、自治体職員等を対象に勉強会を行い、大村市とeスポーツ連合との連携協定につながるなど県内の機運醸成を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・合宿誘致については、依然としてコロナウイルス感染症の影響が残り、目標値には届かなかったが、杵岐市にENEOSサンフラワーズ(女子プロバスケットボール球団)、諫早市に一般社団法人パラ神奈川SC(車いすバスケットボール日本代表鳥海選手所属球団)の誘致に成功するなど、スポーツ合宿地としてのブランド力の向上を図ることができた。	
			30,584	19,242	9,184		市町等との連絡会議実施数(回)	10	10	100%		
		R3-7	—				【成果指標】	6,648	2,681	40%		
		スポーツ振興課	—	—	—		県外スポーツチーム、市町、競技団体	スポーツ合宿参加者数(人)(県外の高校生以上(離島地域では島外の高校生以上))	6,914	4,460		64%
						7,190						

取組項目 iii vi	4	サイクルツーリズム推進事業費	1,947	1,149	7,653	<p>県サイクルツーリズム推進協議会島原半島地域部に参加したほか、島原半島3市が島原半島観光連盟を事業主体として進めているサイクリストの受入環境整備に関して検討会議や先進地視察に参加するなどの支援を行った。また、大村湾南部地域を今後推進していくために必要な推進主体の構築や関係者の機運醸成をするため、同地域で想定するルートの半分を試走し、意見交換を行った。</p> <p>九州各県とは連携した取組として、九州・山口全域のサイクルルートマップの整備を進めているが、令和4年度はこれまでの日本語版に加え、英語版、中国語(繁体字版)を作成した。</p>	【活動指標】	10	17	170%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県サイクルツーリズム推進協議会島原半島地域部会や天草及びしまなみの先進地視察に参加し、情報共有や課題解決の支援を行うことで、同地域におけるサイクリストの受入環境整備が前に進んだほか、大村湾南部地域の機運醸成のため、同地域の約半分のルートを関係者とともに試走することで、今後事業を推進していくための課題等の共有ができた。また、九州各県と連携して、九州・山口ルートマップの英語版、中国語(繁体字)版を作成した。 ●事業群の目標達成への寄与 県サイクルツーリズム推進協議会での協議や先進地の知見を取り入れながらサイクリストの受入環境整備を進めるとともに、サイクルツーリズムの推進に向けた地元の機運醸成を図ることで、交流人口の拡大に寄与することができる。 また、九州各県との連携で、より広域の人々へ訴求効果が図られ、さらなる交流人口の拡大に向けて基盤整備を進めることができています。 	
			1,255	716	6,173		【成果指標】	15				
		R4-7	—						10	12		120%
		スポーツ振興課	—	—	—		県民、市町、地元観光協会等、競技団体	サイクルリスト受入環境整備箇所数(箇所)	10			
取組項目 iv	5	障害者スポーツ振興費	5,680	2,295	1,558	<p>長崎県障害者スポーツ大会の開催や、全国障害者スポーツ大会への本県選手団派遣、長崎県障害者スポーツ協会運営費の一部補助を行い、県内の障害者スポーツの普及・振興を図った。</p>	【活動指標】	37	14	37%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で県内の障害者スポーツの普及・振興を図るための活動が制限されたが、可能な分を実施した。(障害者の社会参加、生活の質の向上に寄与した。) 障害者スポーツ大会は、開閉会式の中止及び無観客試合での実施とし、また感染防止対策を徹底させることで、3年ぶりに開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 障害者スポーツ大会は、3年ぶりの開催となり、可能な範囲で事業を実施することで、障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進に寄与した。 	
			26,583	1,193	1,531		障害者スポーツレクリエーション教室の開催回数(回)	37	17	45%		
			32,513	2,216	3,858		【成果指標】	1,395	0	0%		
		S38-	身体障害者福祉法第21条					県障害者スポーツ大会参加者数(人)	1,395	838		60%
		障害福祉課	○	—	—		長崎県障害者スポーツ協会、身体障害者、知的障害者、精神障害者		1395			
取組項目 vi	6	日本スポーツマスターズ2024開催準備事業費	8,096	4,913	5,401	<p>令和6年度の大会開催に向け、県内競技団体や自治体のほか、医療・経済・観光・物産などで組織する「日本スポーツマスターズ2024長崎大会実行委員会」を設立し、関連団体の役割分担や事業計画等を共有・審議する企画運営会議を開催するなど、大会を成功させるため準備に取り組んでいく。</p> <p>また、本大会に対する県民の機運醸成や県内外の方々への関心の向上を図るため、本大会に係るキックオフイベントや情報発信などを実施する。</p>	【活動指標】	1			—	
			—				【成果指標】					
		(R5新規)R5-6	—									
		スポーツ振興課	—	—	—		県民、来県者、日本スポーツ協会、日本スポーツマスターズ2024長崎大会実行委員会	マスターズ大会への選手・役員等の参加者数(人)	—			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 両プロスポーツクラブの活躍は県民に大きな夢や感動を与え、県民の一体感や郷土愛を育み、また、上位ステージで活躍するほど全国メディア等での露出や熱心なアウェイサポーターの来訪など交流人口の拡大等に大きく寄与することから、県としても、県内自治体と連携し、今後も積極的にクラブの活動の応援、後押しを行っていく必要がある。 V・ファーレン長崎の平均観客動員数は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった昨シーズンと比較して増加しているものの、他チームとの比較においては、昨シーズンは22チーム中9位、今シーズン(第20節終了時点)は22チーム中10位に留まっており、引き続き、アウェイ客誘致及びホームゲームの県民へのPRに取り組み、観客数を増やしていく必要がある。 各市町とプロスポーツクラブの連携・活用については、予算化された事業数が増加しており、各自治体の事業構築に活用できるよう、新規で実施する事業の内容等について自治体連携会議で共有を図っているところであるが、まちづくりや観光など、幅広い分野での活用をさらに進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県民のホームゲーム観戦者数増につなげるため、県民応援フェアの内容充実(魅力アップ)を検討するとともに、県のみではなく、県内各市町においても万遍なくホームゲームの広報を実施するよう機会を捉えて呼びかけを行っていききたい。 アウェイ客誘致については、アウェイゲーム訪問によるPR活動の効果検証を実施し、より効果的なアウェイ客誘致策を検討していきたい。 幅広い分野でのクラブの活用については、県民が両クラブに触れる機会が増え、クラブに対する県民の愛着醸成につながることも、各市町にとっては、クラブの集客力を活かした事業実施が可能となることから、自治体連携会議において県の事例を紹介するとともに、スポーツ所管部署以外の職員もオンラインで参加してもらうなどの取組を行っていききたい。 両クラブの誘客増加に向けた取組については、スタジアムシティの状況も踏まえながら、検討していきたい。</p>
<p>ii 長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 長崎スタジアムシティプロジェクトを機に、多くの県内外の人が訪れ、まち全体を回遊して賑わいを生み出していくような効果の創出を検討するため、事業主体であるジャパネットホールディングス、地元経済界、長崎市等を含め官民での協議を進めている。 スタジアムシティのグラウンドとアリーナについては、それぞれ、サッカー・V・ファーレン長崎とバスケットボール・長崎ヴェルカの本拠地として公式戦等が行われることになるが、それ以外の日程について、ジャパネットホールディングスとしては、各種スポーツイベント等の誘致を行っていく意向であり、今後、県としても、その誘致活動の手法や体制について、ジャパネットホールディングスと具体的に協議していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 長崎スタジアムシティへのスポーツイベントの誘致については、Vファーレン長崎や長崎ヴェルカが持つ日本トップリーグ連携機構などのコネクションを活用し、ジャパネットホールディングス自らが誘致活動を行う意向であるが、県としても、ジャパネットホールディングス側から具体的な要望等があれば、誘致活動の助力となるよう、長崎県スポーツコミッションの支援制度を活用した共同での誘致活動を提案するなど、令和5年度以降の活動に向けた調整を行っていく。</p>
<p>iii スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 スポーツ合宿・大会の誘致は、交流人口の拡大とともに、選手と住民との交流を通じた地域のスポーツ振興に寄与できることから、観光関係者、スポーツ関係者両方にとって高い需要があり、特に観光業界においては閑散期対策としてより効果的である。また、合宿・大会参加のために来県したスポーツ選手と県内子どもたちとの交流体験や、それに伴う競技力向上も期待されている。 市町や競技団体等とともに誘致に向けた推進体制の構築が急務であり、スポーツに対する県民の理解向上、機運醸成も事業を推進していくうえで必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 合宿・大会誘致について人脈やノウハウを有しているスポーツコミッションにおいて、市町ごとに競技団体、施設管理者、観光関係団体等との連絡会議を開催するとともに、誘致に向けて検討するワーキンググループを新たに設置する。また、アーバンスポーツ体験会等各種イベントの開催により、県民のスポーツへの関心を高めるなど、機運の醸成を図る。</p>
<p>iv 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内各地域に出向き、スポーツレクリエーション教室を開催することで、これまでスポーツに接する機会のなかった障害者の活動の機会を広げ、さらに、障害者が身近でスポーツを楽しめるように、「障害者スポーツ人材バンク」を設置し、養成した指導者等を学校等に派遣し、スポーツの指導や模範演技等を行う活動を行ってきた。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により従来どおりの開催ができなかったため、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べ活動指標が大幅に減少した。 毎年開催している県障害者スポーツ大会について少子高齢化の影響もあり、年々参加者が減少している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 新型コロナウイルス感染症感染防止対策に配慮した形で、障害者向けのスポーツレクリエーション教室を開催し、障害者の社会参加、生活の質の向上のため支援を継続していく。 健常者も実施可能な障害者スポーツレクリエーション教室を開催し、健常者と障害者の交流する場の提供を行っていくことや、1年後に開催が迫った「バリアパラリンピック2024」への参加についても、県内障害者トップアスリートの強化対策の支援を積極的に行うことで、障害者スポーツの機運醸成及び理解・普及促進を図る。</p>

<p>v 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和5年7月開催の世界水泳選手権福岡大会におけるポルトガルやベトナムといった東京オリンピック事前キャンプを受け入れた関係国へ誘致活動を実施し、長崎市においてポルトガル水泳競技団の受入が実現した。 令和4年10月に日本サッカー協会に対して知事によるトップセールスを実施した。 コロナ禍における国の入国規制が緩和されたことにより、島原市において、スイス剣道チームの受入が実現した。また、欧州剣道連盟への訪問を行った結果、剣道キャンプ地としての島原市の魅力を情報発信を行うことができた。しかし、現状としては、受入先である島原高校にかかる負担が大きくなっていくことから、今後、継続的な合宿受入のための体制構築が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致で培った人脈や受入ノウハウを活かし、過去に長崎を訪れた海外チームとの関係を継続し、神戸2024世界パラ陸上選手権大会など、今後、国内及び近隣諸国で開催される国際大会を見据えて誘致活動を行う。 国際スポーツ大会の誘致については、中央の競技団体や複数の市町を巻き込んで進めていく必要があることから、知事トップセールスも交えながら、誘致成功の可能性を最大限高められるよう取り組んでいく。 合宿・大会誘致について人脈やノウハウを有しているスポーツコミッションにおいて、市町ごとに競技団体、施設管理者、観光関係団体等との連絡会議を開催するとともに、大会誘致に向けて検討するワーキンググループを新たに設置することによって、受入体制の構築を図っていく。</p>
<p>vi スポーツを通じた国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>スイス剣道チーム及びスペインハンドボール代表団の受入や長崎外国語大学の留学生を対象とした武道体験ツアーを通して、主に地元の子供たちとの交流を行うことができた。また、滞在期間中に観光を組み込むことにより、物産も含めた情報発信ができた。しかし、国際関係事業において、その効果を検証するためには、本県の情報かどの程度、海外で認知されているのか難しい側面がある。 島原半島のサイクリスト受入環境整備に向けて、地元自治体等と協議を行い、令和4年度から県・3市(島原市・雲仙市・南島原市)と連携し、島原半島観光連盟を事業主体として取り組んでいるが、自転車文化を根付かせるために、今後も地域の機運醸成が必要である。また、その他の地域においても、サイクルツーリズム推進に向けた実施主体の立ち上げを検討する必要がある。 日本スポーツマスターズ2024長崎大会については、韓国選手団を含め本大会を機に来県される方々に対して、草の根交流の推進や本県の認知度向上に繋がるよう、効果的なおもてなしや情報発信を検討する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>海外関係事業の際には、参加する選手の負担にならない範囲で、国際交流の場を設けることや観光地・物産のSNSなどによる発信を促進し、キャンプ等を受け入れた際の事業効果を最大限に活用できるよう教育、国際、物産、観光関係の部署と連携して工夫しながら、事業を実施する。 島原半島のサイクリスト受入環境整備について、地元での機運醸成や県内外への情報発信、サイクルラックの設置などをさらに推進するほか、サイクルガイドの養成やレンタサイクルを増加を図っていく。 その他の地域では、大村湾南部地域において、サイクルツーリズム推進に向けた実施主体の立ち上げのため、コースの試走などを行い、意見交換をするなど、関係自治体等との協議を引き続き実施しながら、地域の機運醸成を図っていく。 韓国選手団と競技団体等との交流や競技開催各市町における観光・物産を含めた特色を生かしたおもてなしや情報発信に対する支援等を検討する。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和5年度事業の実施にあたり見直した内容	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	1	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業費	—	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	①⑤⑥	B1昇格を果たした長崎ヴェルカは、今後観客増や交流人口の拡大が期待できる(昨シーズン平均入場者数/B1:3,466人 B2:1,335人)。また、V・ファーレン長崎も、J1在籍時(2018年)のホームゲーム平均観客数は、J2在籍期間における平均観客数の倍以上(平均観客数/J1在籍時:11,225人 J2在籍期間:5,358人)であったことから、トップリーグへの在籍は、当事業の目的である交流人口の拡大等による地域活性化に大きく寄与すると考えられる。 さらに、令和6年秋には、両クラブの本拠地となる長崎スタジアムシティが開業予定であり、県民の応援機運の高まりも期待できることから、今後もより県民に親しまれる強いプロスポーツクラブとして根付かせていくため、両クラブのトップリーグでの活躍を後押しする支援策を検討していきたい。	改善
			R3-					
			スポーツ振興課					

取組項目 iii v vi	○	3	スポーツによる賑わいづくり推進事業費	市町や競技団体等とともに誘致に向けた推進体制の構築が急務となっていることから、合宿・大会誘致について人脈やノウハウを有しているスポーツコミッションにおいて、市町ごとに競技団体、施設管理者、観光関係団体等との連絡会議を開催するとともに、大会誘致に向けて検討するワーキンググループを新たに設置する。	⑤⑥⑧	国際大会等大規模な大会の誘致については、知事トップセールスも交えながら、誘致成功の可能性を最大限高められるよう取り組む。 新しく設置予定のワーキンググループ等において、合宿・大会の受け入れに向けて市町や競技団体等の役割分担を整理するとともに、必要に応じて対象となる競技施設等の再整備等についても検討を行う。 特に大規模な合宿・大会については効果検証を行ったうえで、連絡会議等において地元市町等との共有、意見交換を実施する。また、実施実績については県内外へ積極的にPRを行うなどして、地域のブランド力強化を図り、新たな合宿・大会の誘致に繋げていく。	改善
			R3-7				
			スポーツ振興課				
取組項目 iv	○	4	サイクルツーリズム推進事業費	島原半島においては、引き続き財政的支援や助言等を行い、サイクリングルートの実現や地域の機運醸成などサイクリストの受入環境整備を進めて行く。大村湾南部地域については、ルート上の自治体や関係団体等と残る半分のルートの試走や受入環境整備に向けた協議を行い、今後同地域におけるサイクルツーリズムの推進組織の立ち上げに向けて取り組む。 また、九州・山口サイクルツーリズムにおいては、今年度、福岡、熊本、大分で実施予定の「ツール・ド・九州」の視察を行うなどして、今後の開催可能性を検討する。	②⑤⑥	島原半島地域においては、受入環境整備の大方の完了に向けて取り組むとともに、国内外からのサイクリストの誘客に向けて、PR・プロモーションの準備に関係者と連携して取り組む。 大村湾南部地域は推進組織を立ち上げた後、関係自治体と連携し、サイクリスト受入環境整備の計画策定や地域の機運醸成について協議を行い、予算の獲得等への支援・助言を実施する。 九州・山口サイクルツーリズムについては開催された「ツール・ド・九州」の経済効果などを分析し、今後の開催の可否判断を行う。	改善
			R4-7				
			スポーツ振興課				
取組項目 vi	○	5	障害者スポーツ振興費	第23回長崎県障害者スポーツ大会では、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザ並みの5類に引き下げられたことにより、4年ぶりに有観客で開催した。 また、パラスポーツをより身近に感じてもらうため、東京パラリンピックの車いすバスケ競技に出場した選手を招いてのイベントを開催する。	②⑥⑨	事業の一層の効果促進を図るため、現在行っていない県ツイッターや、スポーツ庁HP「こスポ」の活用を行うことで、広報媒体の拡大を図り、広く周知していくとともに、令和4年度からの新たな試みである健常者と障害者のスポーツ教室を令和6年度も継続する。「パリパラリンピック2024」への参加について、県内障害者トップアスリートの強化対策の支援を積極的に行う。	改善
			S38-				
			障害福祉課				
取組項目 vi		6	日本スポーツマスターズ2024開催準備事業費	R5新規	⑤⑥⑦	本大会に対する県民の機運醸成、県民や来県者に対する効果的なおもてなし及び本大会を活用した長崎県のPRに繋がるよう、本大会に係る広報やイベント等を実施するとともに、競技開催市町が行うおもてなし関連事業や競技団体が行う競技運営に対する支援を実施することにより、大会成功に向けた取組を推進する。	拡充
			(R5新規)R5-6				
			スポーツ振興課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点